

**2008 年度**  
**船舶関係工業標準化事業の**  
**活動報告書**

**2009年3月**

**財団法人日本船舶技術研究協会**



# 目 次

表 題	頁
はじめに	1
船舶関係工業標準化事業の実施項目	2
日本船舶技術研究協会における ISO/IEC/JIS 審議体制	2
1. 標準化のための調査研究	3
1.1 2008 年度に実施した標準化のための調査研究	3
1.2 2009 年度の標準化のための調査研究（計画）	6
2. JISF 原案の作成	8
2.1 2008 年度に作成した JISF 原案	8
2.2 船舶部門日本工業規格（JISF）原案の作成計画	16
3. ISO/IEC への対応	18
3.1 2008 年度に実施した ISO/IEC への対応（概要）	18
3.2 2008 年度に実施した ISO/IEC への対応（詳細）	22
3.3 日本提案の ISO/IEC 規格	25
4. その他	28
4.1 舶用品標準化推進協議会の活動	28
4.2 JIS 普及事業	29



## はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に日本財団のご支援を戴き、船舶関係工業標準化事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構 (International Organization for Standardization: ISO)、国際電気標準会議 (International Electrotechnical Commission: IEC) といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議又は日本からの新たな提案、船舶部門日本工業規格 (JIS F) 原案の作成、これらの提案・作成に必要な調査研究、並びに成果の普及となっています。

2008年度の標準化事業全般について関係各位の皆様にご報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

# 船舶関係工業標準化事業の実施項目

## 事業の実施項目



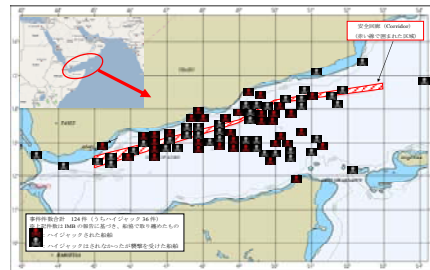
1.標準化のための調査研究



2.JISF原案の作成



3.ISO/IECへの対応



4.その他

## 日本船舶技術研究協会における ISO/IEC/JIS 審議体制

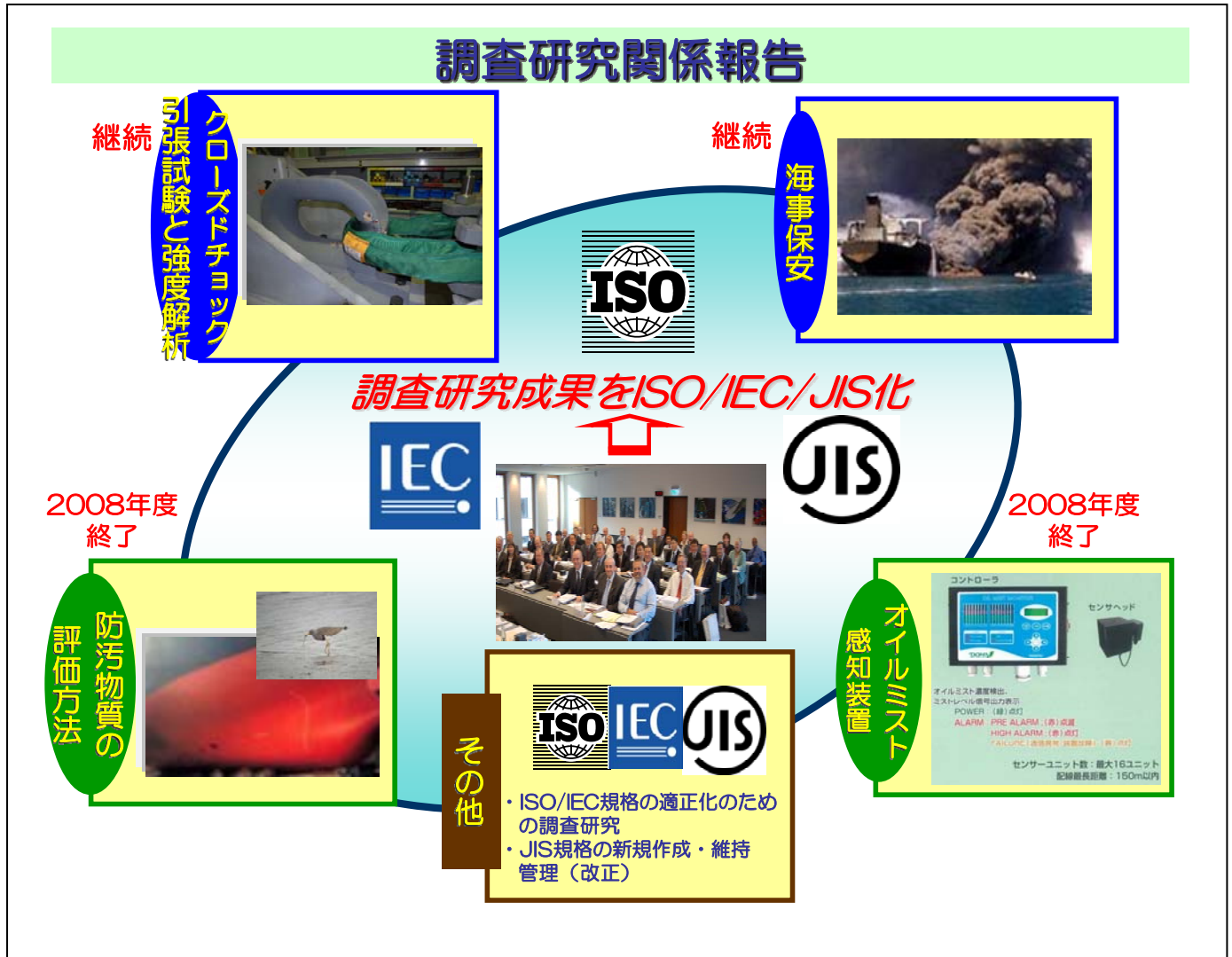
### 日本船舶技術研究協会におけるISO/IEC/JIS審議体制



# 1. 標準化のための調査研究

## 1.1 2008 年度に実施した標準化のための調査研究

船舶関係 ISO/IEC 規格の調査・原案作成 並びに 船舶関係日本工業規格（JIS F 規格）原案作成のため、2008 年度に調査研究を実施した項目は次のとおりです。



## ① 防汚物質の評価方法に関する調査研究

### 背景：

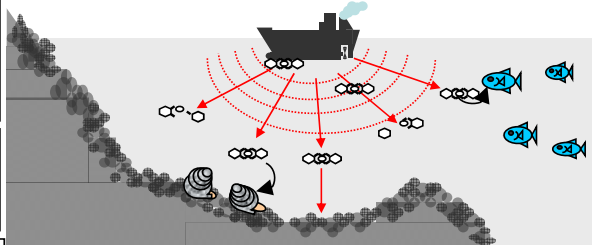
- 有機スズの使用を禁止する国際条約の採択（AFS条約、2001年、IMO）
- 国際協調のもとでの非スズ系防汚物質の環境影響評価の必要性指摘（IMO 決議）
- わが国・アジアには防汚塗料の環境影響を適切に評価するシステムがない

### 調査研究のねらい：

- 防汚物質の認証あるいは登録制度に必要な環境影響評価手法の国際標準化

### 2008年度調査研究の成果：

- ISO会合の適宜開催により、関係各国の合意形成を行い、防汚物質の環境影響評価手法（Part1）について2008年9月に新業務項目提案を行った。
  - －提案にはPart1のドラフトを添付した。
  - －12月に提案は承認され、タスクグループでドラフト改訂作業を進めた。
- 防汚塗料の環境影響評価手法のISO原案（Part2）の作成に着手した。Part2として提案する日本語原案を作成した。
- 溶出速度測定方法について調査した。重要な論点となる溶出速度測定方法について現状を調査。



### 防汚塗装

ISO/TC 8/SC 2

新たな禁止物質の評価基準は無い

防汚物質の海洋環境影響評価手法ISO規格の作成提案

船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約（AFS条約）（2008年9月17日発効）

目標であった、防汚物質の海洋環境影響評価手法ISO案を作成・提案したことを受け、2008年度で調査研究を終了

## ② 海事保安に関する調査研究

### 背景：

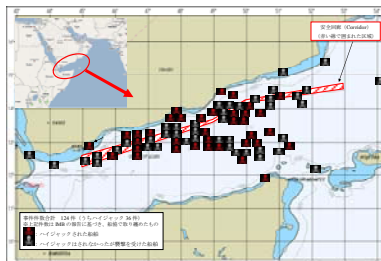
- 海事保安はISO/TC8でも最重要案件の一つ
- 過剰な保安対策の強制化は業界に無用なコスト負担を強いる一方、保安対策の遅れは国際的な信用力・競争力の低下を招く恐れがある

### 調査研究のねらい：

- 海事保安及びサプライチェーンセキュリティに係る基準・規格の審議動向を把握すると共に、船舶保安評価・計画策定に関する国際規格化又は指針化を模索し、より費用対効果が高いと考えられる船舶保安対策の実施に資する

### 2008年度調査研究の成果：

- 海事保安関連ISO/IMO審議に対応するため、国内外文献・情報を加味した「船舶の保安評価・計画策定規格（案）」を作成した。
- 情報を早期に入手し、我が国として適切な対応ができるように海事保安関連ISO会合へ出席すると共に我が国意見の反映に努めた。
- これらの活動で収集した情報を活用し、IMO/海上安全委員会（MSC）下に設置されたCGのコーディネータを英国及び米国とともに務め、CGの報告（MSC85/4/1）を提出した。この報告はMSC 85で審議され「SOLAS条約第XI-2章及び国際船舶港湾施設保安コード非対象船舶の保安に関する指針」として承認された。



### 2009年度調査研究計画（案）

3カ年計画の最終年として、2007/2008年度調査研究で作成した「船舶保安評価・計画策定指針」を活用し、次の海事保安に関するISO/IMO審議に対応する。

- ① 2008.10開催のISO/TC8総会で作成提案のあったISO 28002（サプライチェーン内のセキュリティ回復）新規作成
- ② 中小港湾向けセキュリティーマネジメントシステム解釈の追加を意図したISO 28004:2007の改正作業
- ③ Ro-roフェリーの保安マネジメントシステム（新規ISO作成）
- ④ IMO審議対応（必要に応じ）



### ③ JISF2005 クローズドチョックの引張試験と FEM強度解析

#### 背景：

- IMO/ MSC80において SOLAS 第 II -1章 第3-8規則「船舶の通常の曳航及び係留に使用される設備の備え付けに関する規則」が採択され、2007年1月1日以降建造の船舶に適用。MSC/Circ.1175としてガイドラインが回章される。
- JIS F 2005は、制定から50年近くが経過し条約採択を契機に強度要件について再確認を要する。昨年度実施したFEM強度解析結果によると降伏強度に若干の懸念が認められた。

#### 調査研究のねらい：

- 上記の背景を受け強度要件全般の見直しが必要となり引張試験(呼び寸法450)及びFEM解析を実施し、SWLを追加するなど規格改正を行う。

#### 2008年度調査研究の成果：

- 解析値と実測値の歪みから算出した応力は、水抜き穴の有無、フレット部(製品補強リブ)のコーナRの大小、図面と製品寸法の誤差にて、結果に若干の差はあるもほぼ一致
- 許容荷重は、破壊試験時計測した変位のグラフで弾性限界を確認した結果からSWL412kNに安全率1.25を考慮した515kN以上であると考えられるが、現行規格の規定値412kNをUPできるという確証は得られていない。



第2図 結束荷重P-試験体変位量特性

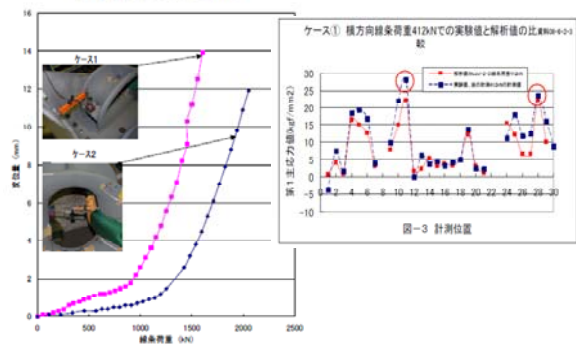
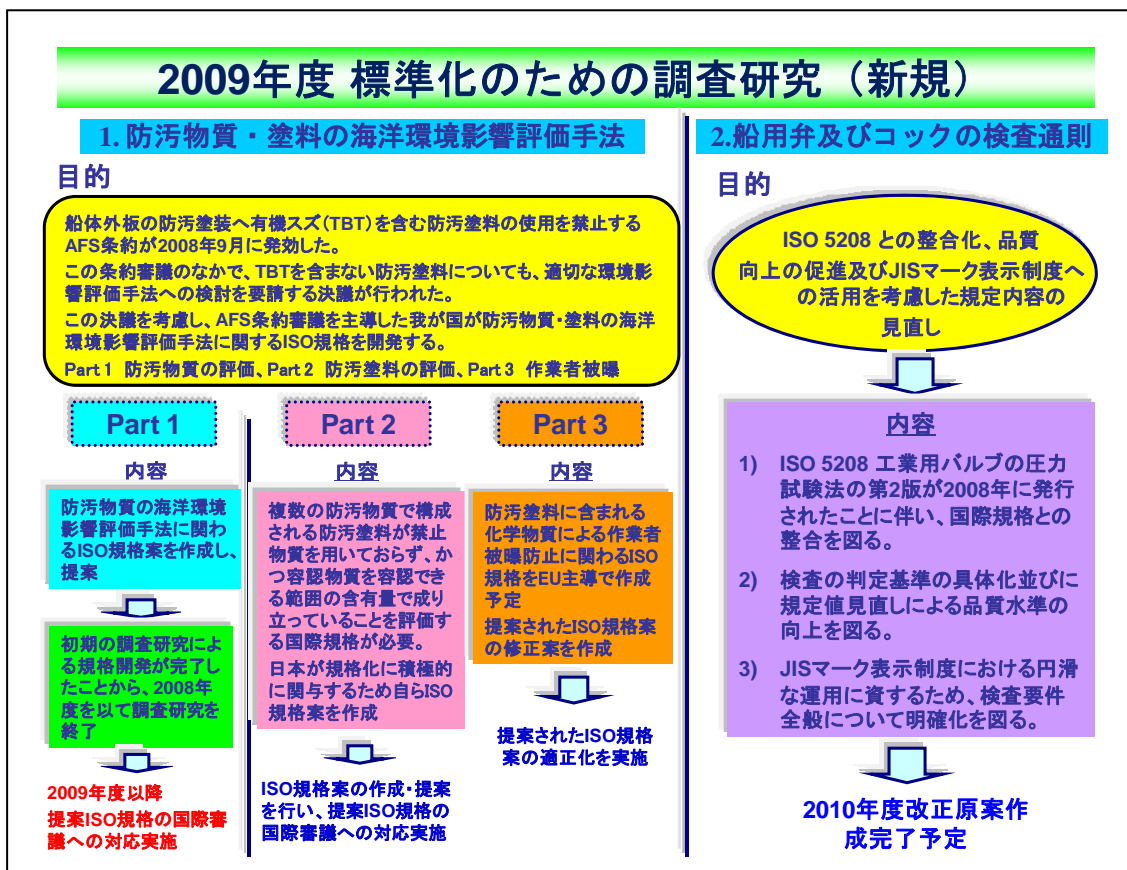
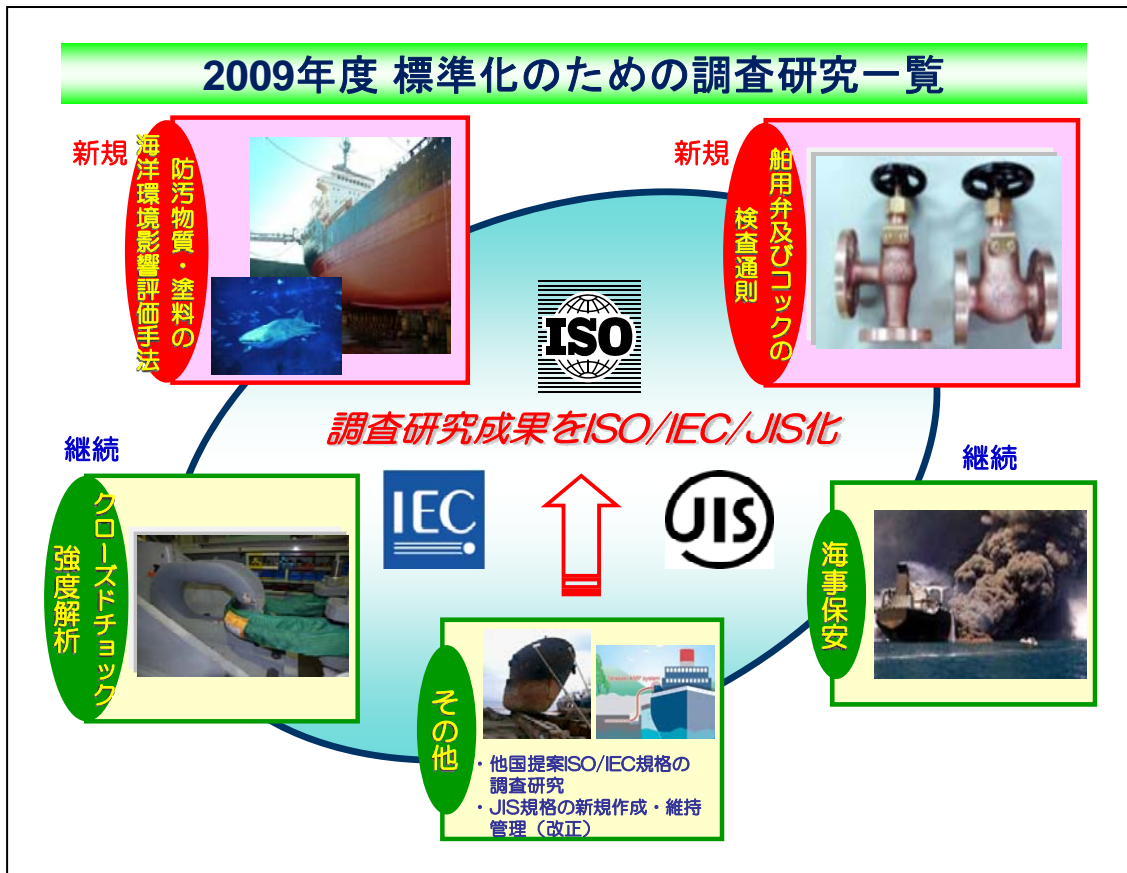



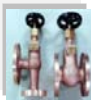





図-3 計測位置

## 1.2 2009年度の標準化のための調査研究（計画）

船舶関係 ISO/IEC 規格の調査・原案作成 並びに 船舶関係日本工業規格（JIS F 規格）原案作成のため、2009年度に調査研究を実施予定の項目は次のとおりです。



## 標準化のための調査研究概要(2008~2010)

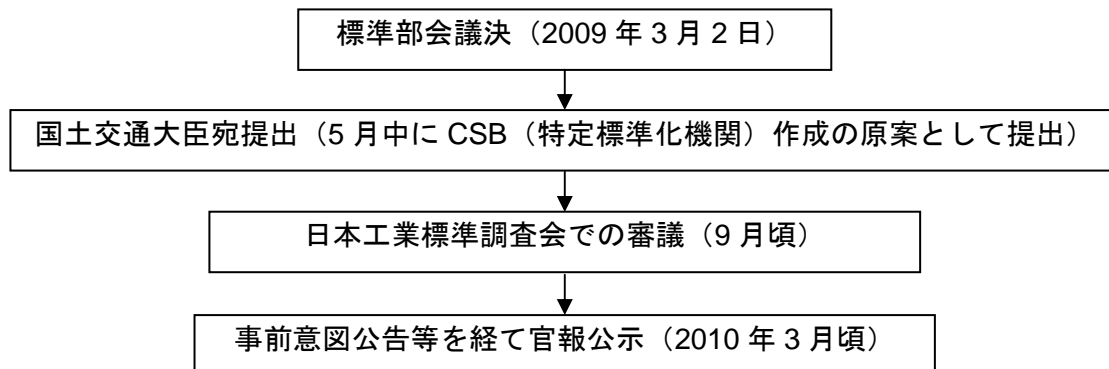
調査研究項目(担当分科会)		2008年度	2009年度	2010年度	2009年度実施(案)
1	 防汚物質・塗料の海洋環境影響評価手法(環境)		2009-2011		ISO提案済みのPart1(防汚物質)国際審議のフォロー、防汚塗料の海洋環境影響評価手法(Part 2)ISO規格案の作成・提案を実施。また、欧州作成予定のPart 3(作業者被曝)への対応(国内調査など)
2	 JIS F 7400 船用弁及びコックの検査通則(バルブ及びこし器)		2009-2010		関連規格のISO 5208(工業用バルブ-圧力試験)の第3版が2008年に発行されたため当該規格との整合化を図るとともに製品の強度等の品質水準の向上のための改正を行う。また、JISマーク表示制度における検査実施に関連して判定基準の明確化を図る。
3	 海事保安(海事セキュリティー)	2007-2009			3ヵ年計画の最終年として、2007/2008年度調査研究で作成した「船舶保安評価・計画策定指針」を活用し、ISOにおける海事保安関連新規規格審議、IMOで継続審議中の非SOLAS船舶保安指針作成審議について対応する
4	 JIS F 2005 クローズドチョックの引張り試験とFEM強度解析(甲板機械及びぎ装)		2008-2010		2008年度は呼び450の引張り試験を実施したが、FEM解析との相関を求めSWLを確定するには、他の呼び寸法についても試験を実施し、応力分布などのデータを蓄積し、より確実な結果を導く必要がある。引続き引張り試験を実施し、解析結果に基づき当該規格の強度要件全般について改訂を行う。
5	 ISO/IEC/JIS F工業標準の作成	(単年)	(単年)	(単年)	産業界から要望が高い分野について、船舶関係ISO/IEC/JIS規格の新規又は改正原案の作成を実施する
<b>2008年度に調査研究を完了する項目(予定)</b>					
1	 機関室のオイルミスト感知装置(救命及び防火)	2006-2008			調査研究の目的であったオイルミストISO規格作成が完了期に入ったことを受け、調査研究を終了する
2	 防汚物質の評価方法(環境)	2006-2008			主目的であるAFS条約決議に基づく環境リスク評価手法を用いた防汚物質の評価手法ISO規格案の作成を終えたことを受け、調査研究を終了する。

## 2. JISF 原案の作成

### 2.1 2008 年度に作成した JISF 原案

分科会から提案され、2009 年 3 月 2 日開催の標準部会で議決された船舶部門日本工業規格（JIS F）原案は次のとおりです。

なお、下記 JIS F 原案の今後のスケジュールは次を予定しています。



### 原案作成作業を完了した規格一覧(すべて改正)

	規格番号及び名称	担当分科会	対応国際規格と整合性
1	JIS F 1010 舟艇—投揚びょう、係留及びえい航—ストロングポイント	舟艇	ISO 15084 (IDT)
2	JIS F 1030 舟艇—パーソナルウオータークラフト (PWC)—構造及びシステム搭載時の要求事項	〃	ISO 13590 (IDT)
3	JIS F 3303 フラッシュバット溶接アンカーチェーン	甲板機械及びびぎ装	ISO 1704 (参考として使用)
4	JIS F 7216 船用油面計自動閉鎖弁	バルブ及びこし器	対応なし
5	JIS F 7343 船用青銅20K圧力計コック	〃	〃
6	JIS F 7381 船用青銅5Kフランジ形コック	〃	〃
7	JIS F 7387 船用青銅16Kコック	〃	〃
8	JIS F 7390 船用錠付コック	〃	〃
9	JIS F 7398 船用燃料油タンク自動閉鎖排油弁	〃	〃
10	JIS F 7399 船用油タンク非常遮断弁(追補1)	〃	〃
11	JIS F 8008 船用電気照明器具通則	電気設備	〃
12	JIS F 8073 船用電気設備—第501部:個別規定—電気推進装置	〃	IEC 60092-501(IDT)
13	JIS F 8075 船用電気設備—第503部:個別規定—1kVを超え15kV以下の交流配電系統	〃	IEC 60092-503(IDT)

## 完了規格の概要1 JIS F 1010 舟艇－投揚びょう、係留及びえい航－ ストロングポイントの改正

### 規定内容

船体の長さ24m以下の舟艇(小型船舶)において投揚びょうするためのアンカーチェーン、係留するための係留索及びえい航されるための被えい航索を、結び付けるストロングポイントの構造、強度、取り付けなどの要件について規定

### 改正の目的

現行規格は、ストロングポイントの強度要件が規定されており、えい航・係留等に用いる製品の仕様にはふれていない。舟艇の設計、建造時等においてストロングポイントを特定するための何らかの目安となる製品仕様を規格に記載して欲しいとの要望有り。

このため従来より汎用的に多用されているJIS F 1015の規定によるステンレス鋼製のU形パウアイの仕様を附属書に記載することによって、ストロングポイントに関わる艀装金物の製品情報を関係者に提供し、舟艇の設計、建造等における利便性の向上を図る。

### 主な改正事項

- ・JIS F 1015の規定によるステンレス鋼製のU形パウアイの仕様を附属書(参考)に記載
- ・これによって、JIS F 1015は廃止される。
- ・その他舟艇の設計区分に関する定義などに用いられている用語など他の舟艇関係JIS F規格と整合化を図った。

## 完了規格の概要2 JIS F 1030 舟艇－パーソナルウォータークラフト (PWC)－構造及びシステム搭載時の要求事項

### 規定内容

全長4m未満の船舶で、操縦者が艇体上で、立位、座位、又はひざをついた状態で操作するように設計された船舶(パーソナルウォータークラフト(PWC)という。)設計、製造要件及び安全性要求事項について規定

### 改正の目的

対応国際規格であるISO 13590の第2版が2003年に発行されたことにより、国際規格との整合を図るとともに最近の実状を考慮のうえ、規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・製造者銘板の取り付け、記載情報などに関する要求事項を追加。
- ・燃料装置に用いるホースは、JIS F 7150及びJIS F 7151の規定を採用。
- ・燃料ホースの試験要件はJIS K 6258の規定によることとした。
- ・船体の強度性能確保のため落下試験の追加。
- ・給気、排気管などに関わる最小内部面積に関する要件の追加。
- ・復原性、再乗艇の手段に関する要件の追加。

## 完了規格の概要3 JIS F 3303 フラッシュバット溶接アンカーチェーン

### 規定内容

船舶、港湾施設などで用いるフラッシュバット溶接アンカーチェーン及びチェーン用部品の設計、製造などに関わる種類、材料、性能、検査などの要求事項について規定

### 改正の目的

IACS W UR 18及び主要船級協会規則において強度要件が改訂されたことから、これらの要求事項に適合させるための改訂を行う。また、対応国際規格であるISO 1704:2008第3版が発行されたことから、上記の規則と乖離しない事項について、できる限り規定を採り入れ、整合性を図るとともに最近の実状を考慮のうえ、規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・スタッドなしチェーンは、近年製造されていないことから、種類から削除。
- ・NK鋼船規則、ISO 1704において規定されている用語に基づき、用語及び定義を追加。
- ・チェーン及びチェーン用部品の性能向上ため、材料に対して適切な熱処理を施すことを追加。
- ・外観性能及び検査、品質及び欠陥の補修の規定を追加。
- ・チェーン用鋳鋼品及びチェーン用鍛鋼品の機械的試験における試験片採取方法を追加。
- ・切断試験は、最近の製造業者における試験の実態を考慮して、片採取で1連の標準長さが長い又は短い場合には、110m長さごとに採取することを追加。
- ・切断試験の再試験方法は、NK鋼船規則を採用。

## 完了規格の概要4 JIS F 7216 船用油面計自動閉鎖弁

### 規定内容

船の燃料タンクの液面を指示する油面計において燃料の閉鎖に用いる、船用油面計自動閉鎖弁の種類、性能、材料、検査などの要件について規定

### 改正の目的

自動閉鎖弁の構成部品、使用材料の材料記号が改正されたことによる材料記号の切り替えを行うとともに最近の実状を考慮のうえ、規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・材料のJIS H 5111(青銅鋳物)の“BC6”がJIS H 5120(銅及び銅合金鋳物)の“CAC406”に改正されたことに伴い、材料記号の切り替えを実施。
- ・2000年にばねの検査要件として引用していたJIS B 2707(冷間成形圧縮コイルばね)が、JIS B 2704に移行されたため、引用の切り換えを行った。

## 完了規格の概要5 JIS F 7343 船用青銅20K圧力計コック

### 規定内容

船の蒸気管系, 清水及び給水管系, 燃料油及び潤滑油管系, 圧縮空気管系などの圧力計に用いる青銅20K圧力計コックの種類, 性能, 材料, 検査などの要件について規定

### 改正の目的

コックの構成部品, 使用材料の材料記号が改正されたことによる材料記号や引用規格の切り替えを行うとともに最近の実状を考慮のうえ, 規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・材料のJIS H 5111の“BC6”がJIS H 5120の“CAC406”にJIS H 5101の“YBsC1”がJIS H 5120の“CAC201”に改正されたことに伴い, 材料記号の切り替えを実施。
- ・2001年にねじ規格JIS B 0202(管用平行ねじ)及びJIS B 0207(メートル細目ねじ)が, JIS B 0205-1, JIS B 0205-2, JIS B 0205-3及びJIS B 0205-4に整理統合されたため, ねじに関する引用規格の切り替えを実施。
- ・圧力計接続部のねじの呼びの記号, “PF”は“G”に改めた。

## 完了規格の概要6 JIS F 7381 船用青銅5Kフランジ形コック

### 規定内容

船の清水及び給水管系, 燃料油及び潤滑油管系などに用いる青銅5Kフランジ形コックの種類, 性能, 材料, 検査などの要件について規定

### 改正の目的

コックの構成部品, 使用材料の材料記号が改正されたことによる材料記号や引用規格の切り替えを行うとともに最近の実状を考慮のうえ, 規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・材料のJIS H 5111の“BC6”がJIS H 5120の“CAC406”に改正されたことに伴い, 材料記号の切り替えを実施。
- ・2001年にねじ規格JIS B 0205(メートル並目ねじ)が, JIS B 0205-1, JIS B 0205-2, JIS B 0205-3及びJIS B 0205-4に整理統合されたため, ねじに関する引用規格の切り替えを実施。

## 完了規格の概要7 JIS F 7387 船用青銅16Kコック

### 規定内容

船の蒸気管系、清水及び給水管系、燃料油及び潤滑油管系などに用いる青銅16Kコックの種類、性能、材料、検査などの要件について規定

### 改正の目的

コックの構成部品、使用材料の材料記号が改正されたことによる材料記号や引用規格の切り替えを行うとともに最近の実状を考慮のうえ、規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・材料のJIS H 5111の“BC6”がJIS H 5120の“CAC406”にJIS H 5101の“YBcC1”がJIS H 5120の“CAC201”に改正されたことに伴い、材料記号の切り替えを実施。
- ・2001年にねじ規格JIS B 0207(メートル細目ねじ)が、JIS B 0205-1, JIS B 0205-2, JIS B 0205-3及びJIS B 0205-4に整理統合されたため、ねじに関する引用規格の切り替えを実施。
- ・コックの配管との接続部は、JIS F 7440(船用銅管20Kろう付ユニオン)及びJIS F 7442(船用銅管40K溶接ユニオン)よることとしていたが、これらの規格が廃止されたことから性能、構造、形状、寸法などの要件について**附属書A**(参考)に記載。

## 完了規格の概要8 JIS F 7390 船用錠付コック

### 規定内容

船の潤滑油など油タンクの小出し用として使用する錠付コックの性能、構造、形状及び寸法、材料、検査などの要件について規定

### 改正の目的

錠付コックの構成部品、使用材料の材料記号が改正されたことによる材料記号や引用規格の切り替えを行うとともに最近の実状を考慮のうえ、規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・材料のJIS H 5111の“BC6”がJIS H 5120の“CAC406”に改正されたことに伴い、材料記号の切り替えを実施。
- ・2001年にねじ規格JIS B 0207が、JIS B 0205-1, JIS B 0205-2, JIS B 0205-3及びJIS B 0205-4に整理統合されたため、ねじに関する引用規格の切り替えを実施。



## 完了規格の概要9 JIS F 7398 船用燃料油タンク自動閉鎖排油弁

### 規定内容

船の燃料タンクで燃料油を閉鎖及び排出するための燃料タンク自動閉鎖排油弁の種類、性能、材料、検査などの要件について規定

### 改正の目的

排油弁の構成部品、使用材料の材料記号が改正されたことによる材料記号や引用規格の切り替えを行うとともに最近の実状を考慮のうえ、規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・材料のJIS H 5111の“BC6”がJIS H 5120 の“CAC406”に改正されたことに伴い、材料記号の切り替えを実施。
- ・2001年にねじ規格JIS B 0205及びJIS B 0207が、JIS B 0205-1, JIS B 0205-2, JIS B 0205-3及びJIS B 0205-4に整理統合されたため、ねじに関する引用規格の切り替えを実施。
- ・ばねの材料は、その入手性を考慮して“JIS G 3521（硬鋼線）のSW-C”を追加した。
- ・呼び径50のフランジ部及び呼び圧力5K（注文者の指定がある場合）は、JIS B 2210（鑄鉄製管フランジの基準寸法）の規定によることを、規定していたが、JIS B 2210は廃止されJIS B 2220に移行されたことから引用規格の切り替えを実施。

## 完了規格の概要10 JIS F 7399 船用油タンク非常遮断弁 追補1

### 規定内容

船用油タンク及び潤滑油タンク非常遮断弁の種類、性能、材料、検査などの要件について規定

### 改正の目的

遮断弁の構成部品、使用材料の材料記号が改正されたことによる材料記号や引用規格の切り替えを行うとともに最近の実状を考慮のうえ、規定内容の充実を図る。

なお、今回の改正は2002年に実質改正をしたため改正箇所が一部の規定に限定していることから追補1として作成。

### 主な改正事項

- ・引用規格において“JIS B 2238 鋼製管フランジ通則”を、“JIS B 2220 鋼製管フランジ”に置き換えた。
- ・表示事項に“種類”を追加した。
- ・ばねの材料は、その入手性を考慮して“JIS G 3521 のSW-C”を追加した。
- ・割ピンの材料“JIS G 3505 のSWRM 10”を、“JIS H 3260 のC2600W”に置き換えた。

## 完了規格の概要11 JIS F 8008 船用電気照明器具通則

### 規定内容

船で使用する電源電圧250 V以下の白熱電球（ハロゲン電球・電球蛍光灯を含む。）、蛍光灯ランプ及び放電ランプを光源とする照明器具の性能、試験、構造などの一般的要求事項について規定。

### 改正の目的

製造物責任(PL)に関連した警告表示、取り扱い上の注意事項の作成方法などに関する引用規格の切り替えを行うとともに最近の実状を考慮し、規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・JMS 0071（船用電気器具の警告表示に関する指針）が廃版になったことからJIS F 0090（船舶の安全標識）の規定によることにした。
- ・JMS 0071に規定されていた照明器具に用いる警告表示及び取り扱い上の注意事項の例を附属書A（参考）に記載。
- ・省エネルギー対策及び環境負荷低減を考慮してJIS C 8120（交流電源用蛍光灯電子安定器－性能要求事項）による安定器を追加。

注記 JMSとは、財団法人日本船舶標準協会規格（既に廃版）をいう。

## 完了規格の概要12 JIS F 8073 船用電気設備－第501部：個別規定 －電気推進装置

### 規定内容

船舶に用いる電気推進装置及び主要構成要素である発電機及び原動機・配電盤・変圧器／リアクトル・半導体コンバータ・推進用電動機・励磁システム・制御、監視及び安全装置・電線保護具の仕様、システム設計、据付及び試験について規定。

### 改正の目的

対応国際規格であるIEC 60092-501の第2版が2007年に発行されたことから、国際規格との整合を図るとともに最近の実状を考慮し、規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・電磁環境下（高調波ひずみなど）において装置の性能、機能が適切に維持されること及び電磁両立性(EMC)に関わる規制に対処することを目的に電磁両立性(EMC)に関する要件を追加。
- ・近年における電気推進装置の仕様に従い、ポッド推進器、高調波フィルタリング、パワーマネジメントシステムなどに関する要件を追加。
- ・環境試験、電気推進装置に用いる構成部品などに関する国際規格が新たに発行されたことから、これらに該当する規格を引用した。

## 完了規格の概要13 JIS F 8075 船用電気設備—第503部:個別規定—1kVを超え15kV以下の交流配電系統

### 規定内容

系統電圧が1 kV超え、かつ、15 kV以下の交流配電系統の電気設備の設計及び製造要件について規定

### 改正の目的

対応国際規格であるIEC 60092-503の第2版が2007年に発行されたことから、国際規格との整合を図るとともに最近の実状を考慮し、規定内容の充実を図る。

### 主な改正事項

- ・周辺機器などの高圧化などに当該系統電圧の上限値は、11kVから15kVに引き上げた。
- ・近年における当該配電系統の仕様、規則などの実状に従い、警告表示、機器の設置要件、絶縁距離、接地などの要求事項を追加。また、配電方式、配電盤、回路などについても最近の実状に従い要件が追加された。
- ・環境試験、機器などに関わる国際規格が新たに発行されたことから、これらに該当する規格を引用した。

## 参考情報 船用弁個別製品規格の整理統合

2009年中に廃止について官報公示予定

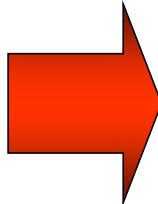
### 目的

商取引上の利便性向上と規格のメンテナンス時の効率化

### 個別製品規格の現状

船用鋳鉄弁 20 規格
船用鋳鋼弁 20 規格
船用青銅弁 29 規格
船用鍛鋼弁 7 規格
ダクタイル鋳鉄弁 12 規格

### 整理統合



### 今後の規格体系

JIS F 7425 船用鋳鉄弁
JIS F 7426 船用鋳鋼弁
JIS F 7427 船用青銅弁
JIS F 7428 船用鍛鋼弁*1
JIS F 7505 ダクタイル鋳鉄弁

\*1 鍛鋼弁は前回部会にて承認。  
JISC審議予定

注記 鋳鉄弁、鋳鋼弁、青銅弁及び鍛鋼弁は9月末迄は旧制度による認定工場が存在したため統合規格作成後も個別製品規格として継続

## 2.2 船舶部門日本工業規格（JISF）原案の作成計画

船舶部門日本工業規格（JISF）原案の作成計画は 2009 年 3 月現在で次のとおりとなっています。

### 船舶部門日本工業規格（JIS F）原案の作業計画

制定計画（19 件）

2009 年 3 月現在

規格名称	担当分科会	作業着手予定年度	作業完了予定年度	対応国際規格
小型高速艇用アルミニウム合金製艀装品の設計基準	未定	2009	2012	対応なし
消防員装具	救命及び防火	2009 以降	2010 年	ISO/DIS 22488
イマーションスーツ-第 1 部:常時着用型スーツの要件			2012 年	ISO/CD 15027-1
イマーションスーツ-第 2 部:退船時着用型スーツの要件				ISO/CD 15027-2
イマーションスーツ-第 3 部:試験方法				ISO/CD 15027-3
船用電気設備-第 508 部:高圧配電盤及び制御盤	電気設備	2009 以降	未定 (IEC 作業中止?)	IEC/CDV 60092-508
舟艇-電動ビルジポンプ	舟艇	審議中	2010 年	ISO 8849
舟艇-ビルジポンプシステム				ISO 15083
舟艇-船体構造-スカントリング-第 5 部:設計圧力、許容応力、その他スカントリング		着手再検討中	未定	ISO 12215-5
舟艇-船体構造-スカントリング-第 6 部:設計及び構造の詳細				ISO 12215-6
舟艇-復原性及び浮力の評価と分類-第 1 部:船体の長さ 6 m 以上の非帆船				ISO 12217-1
舟艇-復原性及び浮力の評価と分類-第 2 部:船体の長さ 6 m 以上の帆船				ISO 12217-2
舟艇-復原性及び浮力の評価と分類-第 3 部:船体の長さ 6 m 未満の舟艇				ISO 12217-3
舟艇-防火-第 1 部:船体の長さ 15m 以下の舟艇				ISO 9094-1
舟艇-防火-第 2 部:船の長さ 15m を超える舟艇				ISO 9094-2
舟艇-恒久的に設置された燃料装置				ISO/FDIS 10088
舟艇-恒久的に設置されたガソリン及びディーゼル用燃料タンク				ISO 21487
舟艇の騒音測定方法				ISO 14509-1
舟艇-船内機艇及び船内外機艇の騒音評価				ISO 14509-2

注記 舟艇関係の計画については、担当分科会にて作業着手の有無再検討中（生産者、使用者、検査関係者との意見調整中）

改正計画 (33件)

規格番号	規格名称	担当分科会	作業着手予定年度	作業完了予定年度	対応国際規格
F 2617	救命艇用なわばしご	救命及び防火	審議中	2009	ISO 5489
F 6601	船用遠心油清浄機陸上試験方法	機械及び配管	審議中	2010	—
F 7005	船用配管の識別			2009	ISO 14726
F 3303	フラッシュバット溶接アンカーチェーン	甲板機械及びぎ装	審議終了	2008	ISO 1704
F2025	ケーブルクレンチ		審議中	2009	対応なし
F 2005	クローズドチョック			2010	
F 2001	ボラード		2009 以降	2012	ISO 3913
F 2007	ムアリングパイプ			2011	対応なし
F 9005	航海情報記録装置の装備に関する指針	航海	審議中	2009	ISO 22472
F 9401	船用音響測深装置				ISO 9875
F 7216	船用油面計自動閉鎖弁	バルブ及びこし器	審議終了	2008	対応なし
F 7343	船用青銅 20K 圧力計コック				
F 7387	船用青銅 16K コック				
F 7381	船用青銅 5K フランジ形コック				
F 7390	船用錠付コック				
F 7398	船用燃料油タンク自動閉鎖排油弁		2009 以降	2010	ISO 5208
F 7399	船用油タンク非常遮断弁			2009	対応なし
F 7400	船用弁及びコックの検査通則				
F7427	船用青銅弁				
F 8008	船用電気照明器具通則	電気設備	審議終了	2008	対応なし
F 8073	船用電気設備 第 501 部 個別規定—電気推進設備				IEC 60092-501
F 8075	船用電気設備 第 503 部 個別規定—1kV を超え 11kV 以下の交流配電系統				IEC 60092-503
F 8521	船用プロペラ軸回転計—電気式及び無接触式		審議中	2009	ISO 22554
F 8522	電気式ラダーアングルインジケータ		ISO 22555		
F 8069	船用電気設備 第 306 部 機器—照明器具及び配線器具		2009 以降	2010	IEC/CD60092-3 06
F 8459	船用探照灯			2011	対応なし
F 0701	船用電気器具のプラスチック選定基準				
F 1010	舟艇—投揚びょう、係留及びえい航—ストロングポイント		舟艇	審議終了	2008
F 1030	舟艇—パーソナルウォータークラフト—構造とシステム搭載時の要求事項	ISO 13590			
F 1021	舟艇用ライフライン	審議中		2009	ISO 15085
F 1022	舟艇用スタンション				
F 1039	舟艇—低電圧直流電気装置	2009 以降		2010	ISO/DIS 10133
F 1029	舟艇—交流電気設備			2011	ISO/DIS 13297

### 3. ISO/IEC への対応

#### 3.1 2008 年度に実施した ISO/IEC への対応（概要）

2008 年度に実施した ISO/IEC への対応（概要）は次のとおりです。  
これらの対応は、標準部会傘下分科会にて検討のうえ、実施しています。

#### ① IEC/ISO PAS/CD 60092-510 High-voltage shore connection (HVSC) - Systemの現状

##### 規格策定の現状

- IEC/TC18とISO/TC8による規格開発の主導権争いが終焉
- IEC/ISOのDual Logo とすることが決定
- 現在IECとISOのそれぞれの機関においてPAS(公開仕様書:3年期限)を発行とすること及びDIS(国際規格案)とすることの賛否をそれぞれ問う投票及び照会が次のとおり実施され、PASの発行が承認された。

	PAS発行	CD(DIS・CDVとすることの承認)
IEC	3/13投票期限	4/10照会期限
ISO	3/10投票期限	4/10投票期限

##### 今後の対応及び予定

- 2009/2/27に電気設備分科会を開催し日本回答を決定。意見付き賛成。後日それぞれの機関に対して投票及び意見の提案
- 2009/5/4～5/8LAにて上記の投票結果に基づく、修正案作成のための会議開催が決定。中村電気設備分科会長及び関係の製造業者の代表が出席予定。
- 10月には、日本において国際会議が予定されており、PASの有効期限が切れる3年後をターゲットに国際規格発行をIEC/ISOは目指している。

#### ② シップリサイクル関係ISO規格の現状報告（1/2）

##### ISO 30000 Series規格化の目的

##### → シップリサイクル条約の補完

##### ISO 30000 Series国内審議体制

- a) シップリサイクルISO作成WG（インベントリ関係：ISO 30005及びISO 30006）  
WG主査： 成瀬 健 氏（海上技術安全研究所）  
委員構成： 船主、造船所、関係団体、研究機関、関係官庁などで構成。
- b) シップリサイクルISO作成WG（アスベスト関係：ISO 30007）  
WG主査： 神山 宣彦 氏（東洋大学教授）  
委員構成： 船主、造船所、研究機関、関係団体、関係官庁などで構成。
- c) ISO 30000 Series検討会（マネジメントシステム関係：ISO 30000-30004）  
WG主査： （常設の委員会ではないため、主査は不在）  
委員構成： 船主、造船所、研究機関、関係団体、関係官庁などで構成。
- d) 我が国が登録する国際エキスパート： 成瀬 健 氏、吉田 公一 氏



##### ISO 30000 Series国際審議体制

- ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)に直属WGを設置
- TC 8 議長のPiersall氏(USA)がWG議長を兼務し、案件毎に実際の作成責任者であるプロジェクト・リーダーを置き、審議を行っている(ISO 30000～300007)
- 我が国はISO 30006及び30007のプロジェクト・リーダーを担っている。
- 我が国が主導するISO 30006(有害物質の位置表示)及びISO 30007(解撤時のアスベスト撤去法)については、2ndWD(作業原案)を近日回章予定。

## ② シップリサイクル関係ISO規格の現状報告 (2/2)

国際規格	規格名称/規格概要	現在の状況
ISO/PAS 30000 ISO/FDIS 30000	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル設備の環境影響及び安全のためのマネジメントシステムの詳細 Project Leader: Mr. Robin Townsend (UK) (概要) ISO 14001 (環境) を基礎としたシップリサイクルに関するマネジメントシステム	WD投票: 2007-10-09~2007-10-17 PAS投票: 2007-11-06~2007-12-10 CD投票: 2007-11-06~2008-02-06 2008-01-15 PAS発行済 DIS投票: 2008-03-20~2008-08-20 FDIS投票: 2008-12-15~2009-02-15 (可決) 近日IS制定見込み
ISO/AWI 30001	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル設備の最適実施法—評価及び計画 Project Leader: Mr. Emrah Erginer (トルコ) (概要) シップリサイクルマネジメントシステムの最適実施法	2007年9月21日 New projectとして登録 2010年9月21日IS制定予定 正式な文書なし (2009-02-27現在)
ISO/PAS 30002 ISO/CD 30002	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—船舶解撤業者 (及び見積契約書) 選択用指針 Project Leader: Mr. Tom Peter Blankenstijn (Maersk) (概要) 対船主用規格。解撤業者選択用指針	WD投票: 2008-09-12~2008-10-12 PAS投票: 2008-11-25~2009-01-30 (可決) CD投票: 2008-11-19~2009-02-19 (可決) このISO規格の内容はICS (国際海運会議所) 意見を加味とされていたが、全く加味されていないことを確認。CD/PAS投票ではOメンバの仏・希も反対
ISO/PAS 30003 ISO/DIS 30003	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクルマネジメントシステムの審査及び認証を供給する団体のための要件 Project Leader: Henning Gramann (ドイツ) (概要) ISO 30000の認証 (外部監査) を行なう監査機関の要件を規定	WD投票: 2007-11-09~2007-12-03 PAS投票: 2007-12-24~2008-02-08 CD投票: 2007-12-24~2008-03-24 2008-07-01 PAS発行済 DIS投票中: 2008-08-04~2009-01-04 (可決)
ISO/AWI 30004	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—ISO 30000の実実施指針 Project Leader: Mr. Robin Townsend (UK) (概要) ISO 30000内容を解釈するに当たっての実実施指針を規定	2007年9月21日 New projectとして登録 2010年9月21日IS制定予定 正式な文書なし (2008-02-27現在)
ISO/AWI 30005	船舶及び海洋技術—サプライチェーンでの有害物質データ交換の方法及びフォーマット Project Leader: Mr. Henning Gramann (ドイツ) (概要) 新条約ガイドラインに記載されている材料宣誓書 (MD) 及び供給者適合宣言 (SoC) などのデータ交換のための電子システムを規定	2007年9月21日 New projectとして登録 2010年9月21日IS制定予定 (見込み) ドイツ主導だが海上技術安全研究所の成瀬氏を中心に日本も積極的に原案作成に関与。
ISO/WD 30006	船舶における有害物質の位置の特定のための表示方法 Project Leader: 吉田公一氏 (海上技術安全研究所) (概要) 一般配置図などの図面上などへの有害物質搭載場所の表示を規定	2008年6月11日 New projectとして登録 2011年6月11日IS制定予定 (見込み) 日本が原案作成を進めるアイテム。 2008.06.11~07.03の期間、作業用原案 (WD) を各国エキスパートへ照会した。2ndWD準備中。
ISO/WD30007	船舶のリサイクルにおけるアスベスト飛散とばく露防止対策 Project Leader: 吉田公一氏 (概要) 船舶のリサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境への飛散および作業者の暴露を防ぐための有効な方法について規定	2008年6月11日 New projectとして登録 2011年6月11日IS制定予定 (見込み) 日本が原案作成を進めるアイテム。 2008.06.11~07.03の期間、作業用原案 (WD) を各国エキスパートへ照会した。2ndWD準備中。

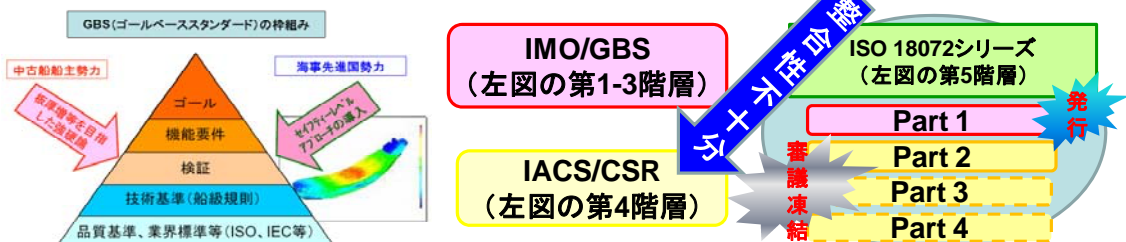
## ③ ISO18072シリーズ (船体構造—限界状態評価) の現状 (TC8/SC8関連)

### TC8/SC8 (構造) への活動・成果

- 韓国が提案した「船体構造の終局状態評価 (limit state assessment) (ISO18072 Series)」が、IMOで検討中のGBS (新世代船体構造強度基準) 及びACS (国際船級協会連合) のCSR (共通構造規則) とダブルスタンダードであり、同規格制定に伴う国内外への影響は大きいと考えられるため、我が国は強く問題点を指摘すると共に、SC8議長/幹事国 (韓国) を訪問するなどした結果、この規格の審議は2年近く凍結されている。

### TC8/SC8対応への問題点

- 2008年10月開催のTC8総会の結果、SC8は委員会名称を「船舶設計 (Ship Design)」に変更し、業務範囲を拡大することになった。活動の活発化をTC8議長から求められたSC8は唯一のアイテムである「船体構造の終局状態評価 (ISO18072-2)」の作業再開を我が国に打診、2009年1月末にISO作業アイテムとして再登録を確認した。今後の対応を国内対応委員会 (構造分科会) で検討を行い、IMO/GBS・IACS/CSRと齟齬が生じないようにするため作成作業に加わることを決定。



## ④ 韓国によるえい航及び係留金物に関する新規標準化提案 (TC8/SC4 甲板機械及びびぎ装分科委員会関連)

### 概 略

韓国が昨年ISO/TC8/SC4（幹事国及び議長国は中国）に対してえい航及び係留金物12品目に関する新規標準化提案を実施。船の大型化に伴い138tまでのものを標準化  
その後12月下旬期限で計画承認のための投票実施。

#### 主な項目

- パナマチョック  
 - ムアリングリングチョック  
 - クローズドチョック  
 - ボラード  
 - クロスビット など

#### 投票結果

韓国要望等により、日本が規格作成作業に加わることになり、計画が承認

今後、規格開発が、韓国を中心に日本、ドイツ、USA、中国の専門家によって進められることが決定

#### 今後の対応及び問題点

- 韓国が望んでいる大型の金物(138t)は、既に各社で自社標準を活用。ISによる統一化には時間を要する。
- 韓国が主張する提案の契機となった事故例は、金物の強度ではなく底板の補強の問題であり、金物本体の規格化には直接結び付かない。規格化のメリットを考慮のうえ、策定する必要がある。
- 日本が既に実施及び作成したクローズドチョックの試験結果やボラード改正案の取り扱いについての検討
- 日本からの専門家の派遣。担当の甲板機械及びびぎ装分科会では当面作業内容に応じて持ち回りで専門家を派遣することを確認。分科会メンバー以外の造船会社にも協力を求める必要有り。

## ⑤ ISO/TC8の組織再編 (ISO/TMBとTC8)

前年までは11のSub Committee（分科委員会）を設置していたが、2008年10月開催のTC8総会においてTC8議長から次の組織改組が提案された。

承認権限のあるISO/TMB（技術管理評議会）では日本から手続きの不備の指摘を行い、結果、TC8へ差し戻された。

ISO/TC8 (船舶及び海洋技術)	
SC1 (救命及び防火)	
SC2 (海洋環境保護)	
SC3 (配管及び機械)	
SC4 (甲板機械及びびぎ装)	
SC5 (船橋配置)	2006.10 SC6へ統合
SC6 (航海)	
SC7 (内陸航行船)	
SC8 (構造)	
SC9 (一般要件)	
SC10 (コンピュータアプリケーション)	
SC11 (イカモダ及び短距離海上輸送)	
SC12 (ラージヨット)	

ISO/TC8 (船舶及び海洋技術)	
SC1 (救命及び防火)	
SC2 (海洋環境保護)	
SC3 (配管及び機械)	
SC4 (甲板機械及びびぎ装)	
SC6 (航海及び運航)	
SC8 (船舶設計)	
SC11 (イカモダ及び短距離海上輸送)	
SC12 (ラージヨット)	



## ⑥ ISO/TC188 (小型舟艇) 関係の現状 (構造及び復原性関係)

### 規格策定の現状

#### 【ISO 12215シリーズ:構造】

- FDIS 12215-8(第8部:舵)について対応中。
- 舵は、軸強度の設定値が日本で生産されている小型舟艇の3倍程度になることが判明。日本の実績や実艇における試算結果を提示し、ISOの規定は過剰であることを提案。DISにて採用されたが、適切に提案内容が規格に反映されているか試算を実施し検証し、提案実施。
- 現在FDIS投票実施中(4月19日投票期限)のため適切に配慮されているか再確認実施予定。

#### 【ISO 12217シリーズ:復原性】

- オフセットロード試験改訂のための追補を作成し、概ね作業を完了。その後、設計区分C(インショア)及びD(閉水)の舟艇にはリセスサイズ制限がなく、全通甲板艇において海水進入により事故に結びついた例があるため、カテゴリーCの全通甲板艇への要求値を追加規定することになり、多くの種類のデザイン情報が各国に求められる。規格本体の改正作業に発展。
- 日本型の全通甲板ボートの船型は、小安則によって海水進入がないことを要求されており、上記事故の低減に寄与できるからコンビナーから理解を得た。
- しかし、ISOでは、小安則とは違う考え方で規格を見直す動きとなっており、今後日本の現状を規格に取り組むことを要求する必要がある。

#### その他審議中の主な規格

- ISO/FDIS 14509-3 騒音測定法—第3部:計算及び測定評価
- ISO/CD 9094 防火
- ISO/15085:2003 FDAmd1 落水防止と再乗艇 追補1
- ISO/DIS 11591 操舵位置からの視界
- ISO/DIS 6185-4.2 膨張式ボート—第4部:8m超え24m以下、出力kW超えのボート
- ISO/CD 12133 一酸化炭素検知装置
- ISO/FDIS 16180 電気式航海灯

### 3.2 2008 年度に実施した ISO/IEC への対応（詳細）

2008 年度は当協会／分科会に於いて次の 120 件（2009 年 3 月現在）の ISO/IEC 規格原案の審議を行い、日本回答（日本意見）を提出すると共に、下記の ISO/IEC 関係 18 会議に参加し、日本の意見反映に尽力致しました。

会議報告の詳細につきましては <http://www.jstra.jp/member/a05/iso-1/2008/>（閲覧にはパスワードが必要です）をご参照下さい。

会議名	主な審議内容
ISO/TC 8/SC 2（船舶及び海洋技術専門委員会／海洋環境保護分科委員会）サザンプトン会議（2008 年 4 月 7-10 日）	我が国提案「船舶からの GHG（温室効果ガス）排出算定方法」及び「防汚物質の海洋環境影響評価手法」ISO 規格に関する検討。 「船上で発生するゴミの扱い及びマネジメントに関する指針」ISO 規格（ISO 21070）の検討 「オイルスキマーの性能試験」ISO 規格（ISO 21072-1--3）の検討。
ISO/TC 8/SC 1（船舶及び海洋技術専門委員会／救命及び防火分科委員会）大阪会議（2008 年 5 月 28-30 日）	日本が提案しプロジェクト・リーダーを務めている「ISO7240-26 オイルミスト感知装置」、「ISO 23269 船用呼吸具シリーズ」「ISO 22488 船舶用消防員装具」の制定・発行を推進すべく、審議を実施。 また、救命筏・進水装置の整備員の認定に関する新規作業項目についても審議を実施。審議の結果、日本提案を受け、IMO で既に同様の指針が作成されたことに鑑み、ISO 規格の作成は中止することを決定。
ISO/TC 8/AG（船舶及び海洋技術専門委員会／諮問グループ）ジュネーブ会議（2008 年 6 月 3/4 日）	IMO 動向を考慮し、ISO/TC 8 として今後取り組む案件の検討を実施。 候補としては次のとおり。 「船内ごみ処理標準及び港におけるごみ受け入れ施設」 「救命設備に関する評価ガイドライン」 「小型船舶に関する港湾におけるセキリティ」 「漁船に関する安全基準等」 「NATO とのリエゾン」 「小規模港湾のセキュリティ」 「河川航行船及び浮体」
ISO/TC 188 及び WGs（スモールクラフト専門委員会及び同時開催作業委員会）ベルリン会議（2008 年 6 月 9-12 日）	TC 188/WG 14 イマーシヨンスーツの基準を定める ISO 15027 Series の見直し、救命胴衣関連基準を定める ISO 12402 Series—とりわけ Part 7 及び Part 9— TC 188/WG 22 舟艇の復原性基準を定めた ISO 12217Series の改正

	TC 188 本会議 前回会議以降の規格作成状況報告、TC 188 傘下各 WG からの諸報告などを中心に審議
IEC/TC 18/MT 26 (国際電気標準会議／船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会／メンテナンスチーム 26) Loen 会議 (2008 年 6 月 16-20 日)	停泊中の船舶への陸上電源供給に関する国際標準 (IEC 60092-510) の検討。
ISO 活動他に於けるアジア協力協議 (インド、バングラディッシュ訪問) (2008 年 7 月 1-10 日)	ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会) 活動における協力の模索・次期 TC 8 議長に対する要望について協議。
ISO/TC 8/SC 2/TG (防汚物質の海洋環境影響評価手法 ISO 規格案検討[日本提案]) 神戸会議 (2008 年 7 月 31 日)	SC2/TG の第 1 回会合を神戸で開催し、日本提案の防汚物質の海洋環境影響評価手法 ISO 規格案の検討を実施するとともに、海洋環境影響評価手法 ISO 規格のシリーズ構成についても審議を実施。
IEC/TC 18/MT 26 (国際電気標準会議／船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会／メンテナンスチーム 26) 会議 (2008 年 10 月 22-26 日)	停泊中の船舶への陸上電源供給に関する国際標準 (IEC 60092-510) の検討。
ISO/TC 8/SC 10/WG 6 (コンピューターアプリケーション分科委員会／電子ポートクリアランス作業委員会) ソレント会議 (2008 年 10 月 26 日)	XML に基づく Electronic Port Clearance (EPC) を定める ISO28005 の審議を実施。 UN/IMO とのダブルスタンダード化を避けるため、ISO 28005 は WCO Model への補足的な標準として規格開発を進めることで合意。
ISO/TC 8/SC 1/WG 3 (救命及び防火分科委員会／防火作業委員会) ソレント会議 (2008 年 10 月 26-27 日)	我が国が議長を務める。日本が原案作成を行なった ISO 19292 に準じる内容である ISO 7240-10 (火炎感知装置) の附属書 (Annex) 内容の見直し、ISO 7240-26 (オイルミスト感知装置) 及び ISO 24409 (防火及び救命用船上表示) シリーズについて審議を実施。
ISO/TC 8/SC 9 (船舶及び海洋技術専門委員会／一般要件分科委員会) ソレント会議 (2008 年 10 月 27 日)	我が国が議長／幹事国を務める。高圧浮遊式空気ゴムフェンダーの材料、性能及び寸法を規定した ISO 17357:2002 の改正提案の必要性について日本から提案を行い、SC9 として取り組むことを確認。
ISO/TC 8/SC 11 (船舶及び海洋技術専門委員会／複合輸送及び短距離海上輸送分科委員会) ソレント会議 (2008 年 10 月 27 日)	2007 年までに ISO 規格として制定した ISO 28000 Series (サプライチェーンセキュリティマネジメントシステム) の普及状況並びに関連 ISO 規格開発計画、そして、この SC を設立した目的である、Short Sea Shipping (SSS) の国際動向についての報告及び審議を実施。
ISO/TC 8 総会 及び TC 8/AG 会議 (船舶及び海洋技術専門委員会 及び 同諮問グループ) ソレント会議 (2008 年 10 月 28-31 日)	◆ ISO/TC 8 傘下の 11 の Sub-Committee (SC) (分科委員会) の再編が行われ、8 つの SC に整理・統合する議長案が提出された。

	<p>◆ 2008年10月6日から10日まで開催されたIMO第58回海洋環境保護委員会（MEPC 58）において、MEPC58からその策定の必要性を拒否されたシップリサイクルマネジメントシステム規格（ISO 30000～30004）については、ISO独自として作業を継続。ただし、IMOにおいて、条約（シップリサイクル）及び関連のガイドラインが確定した時点で、規格を見直す旨合意</p> <p>◆ Under Water Noise（船舶からの海中ノイズ）のTerminology及びMeasurementに関するISO standardを早急に作成する。その作業は、SC2（海洋環境保護分科会：日本が議長）にTask Forceを設置して推進</p> <p>◆ サプライチェーンセキュリティマネジメントシステムの指針であるISO 28004を改正し、中小港湾及び港湾以外の中小規模事業者にISO 28000を適用するための情報を組み入れることを決定</p> <p>◆ 「Short Sea Shipping (SSS)」関連ISO規格の全体構成（structure）のイメージを2009年6月までに固める（TC 8/SC 11が準備）</p>
<p>ISO/TC 188/WG 22（スモールクラフト専門委員会／復原性作業委員会）アムステルダム会議（2008年11月20-21日）</p>	<p>舟艇[船体の長さが24m以下の小型船舶]の復原性基準ISO規格の検討。舵の設計基準について国内舟艇製造者の仕様を提案。</p>
<p>ISO/TC 8/SC 2/TG（防汚物質の海洋環境影響評価手法ISO規格案検討[日本提案]）ロンドン会議（2009年2月13日）</p>	<p>日本提案の防汚物質の海洋環境影響評価手法ISO規格案がNWIP投票の結果、賛成多数でISO規格作成作業着手を承認されたことを受け、規格案内容検討のため、第2回のTG会合を開催した。</p> <p>2008年9月に発効したAFS条約（2001年の船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）を運用面からフォローするこのISO規格を速やかに市場に提供するため、上記作業を実施した。</p>
<p>ISO活動等におけるアジア協力協議（中国、韓国訪問）（2009年3月10-14日）</p>	<p>ISO活動等におけるアジア協力について協議を行うため、中国船舶工業行業協会（CANSI）並びに韓国造船工業会（KOSHIPA）を訪問した。</p>
<p>ISO/TC 188/WG 14（スモールクラフト専門委員会／個人用救命具作業委員会）ロンドン会議（2009年3月23-26日）</p>	<p>イマーシブスーツの基準を定めるISO 15027 Seriesの見直し、救命胴衣関連基準を定めるISO 12402 Seriesの国際投票で提出された各国意見の取り扱いについて審議を実施</p>
<p>ISO/TC 108/SC 2及び同WG 2（国際標準化機構／機械振動及び衝撃専門委員会／機械・乗物・構造の振動・衝撃の測定と評価分科委員会及び船舶の振動作業委員会）ロンドン会議（2009年3月30日-4月1日）</p>	<p><b>（次の対応を計画）</b></p> <p>開発中の船舶からの機械振動の評価に関わる国際標準の審議に参加し、提案及び意見交換を予定</p>

### 3.3 日本提案の ISO/IEC 規格

上記の海外提案 ISO/IEC 規格への対応の他、当協会／分科会に於いて現在作成を進めている（日本が主導する）ISO/IEC 規格は次のとおりとなっています。

ISO ／ IEC	TC	SC	WG	IS ナンバ -	新規提案名(和文名称)	現状 のステ ージ	提案時期						
							2006 以前	2007	2008	2009	2010	2011	2012
ISO	8		1	30006	シップリサイクリング-有害物質の位置表示	20.60			○			◎	
ISO	8		1	30007	リサイクルヤードにおけるアスベスト除去方法	20.60			○			◎	
ISO	8	1	1	23269-1	船舶及び海洋技術－船用呼吸器具－第 1 部：緊急避難時呼吸具	60.60	2001		●				
ISO	8	1		22488	船舶及び海洋技術－船上での消防員の防具(服、グローブ、ブーツ、ヘルメット)	40.99	2001		◎				
ISO	8	1	3	7240-26	火災検知装置－第 2 6 部：オイルミスト検知装置	30.60	2006			◎			
ISO	8	2			船舶からの GHG（温室効果ガス）の排出量算定基準	-			○				◎
ISO	8	2			防汚物質の環境影響評価方法	10.99			○			◎	
ISO	8	2			防汚塗装の環境影響評価方法	-			○				◎
ISO	8	3	7	9943	造船－調理室及び調理器具のある配膳室の空調及び空気処理	50.00	2005			◎			
ISO	8	6	-	8729-1	船舶及び海洋技術－船用レーダ反射器 第 1 部：パッシブタイプ	40.20	2006			◎			
ISO	8	6	-	10596	船舶及び海洋技術－風向風速計	40.60	2006			◎			
ISO	8	6	-	8728	船舶及び海洋技術－船用ジャイロコンパス	-			○				◎
ISO	8	6	-	16328	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイロコンパス	-			○				◎
ISO	8	6	-	22090-1	船舶及び海洋技術－真船首方位信号伝達装置－第 1 部：ジャイロコンパス方式	-			○				◎
ISO	8	6	-	22090-2	船舶及び海洋技術－真船首方位信号伝達装置－第 2 部：地磁気方式	-			○				◎

ISO	8	6	-	22090-3	船舶及び海洋技術－真船首方位信号伝達装置－第3部：GNSS方式	-					○			◎
ISO	8	6	3	25862	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、操舵用ビナクル及び方位測定具	50.00	2005				◎			
ISO	8	6	9	20672	船舶及び海洋技術－回頭角速度計	60.60	2004	●						
ISO	8	6	9	20673	船舶及び海洋技術－電気式ラダーアングルインジケータ	60.60	2004	●						
ISO	8	6	9	22554	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転計－電気式及び無接触式	60.00	2004	●						
ISO	8	6	9	22555	船舶及び海洋技術－プロペラピッチインジケータ	60.00	2004	●						
ISO	8	9	-	17357	船舶及び海洋技術－高压浮遊式空気ラバーフェンダー	-					○			◎

注：提案時期の記号 ○提案(予定)年 ◎国際規格化の目標年 ●IS発行年

また、賛助会員の皆様からご提案いただき、2009年3月2日開催の標準部会で上記のほか新たにISO規格案作成着手が承認された案件は次のとおりです。

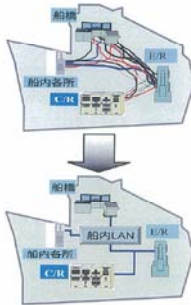
## 船内LANシステムのISO規格策定について (1/2)

### (日本船用工業会提案)

LAN (Local Area Network)  
LANの形態：  
「Peer to Peer型LAN (サーバー必要なし) 」  
「クライアント・サーバー型LAN (サーバー必要) 」  
接続形状の分類：  
「スター型LAN」 「バス型LAN」 「リング型LAN」

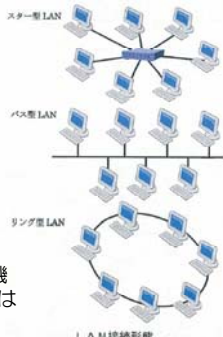
**今回提案の「船内LANシステムのISO規格」**

「Peer to Peer型LAN (サーバー必要なし) 」に近く、船内で分散配置された機器が、それぞれ他の機器と通信し、情報を共有するシステムネットワークの幹線はリング型接続形態を採用。



#### ISO規格化のメリット

- ・サーバー依存型と異なりネットワークがシンプルになり、従来の船内LANやインターネットなどとの連携が容易
- ・リング型の接続形態を採ったことにより、操船所での配線工事を容易にし、ネットワークの冗長性を確保
- ・船内の施設ケーブルが少なくなり、材料費の削減・配線工数の軽減が可能
- ・ネットワーク化による分散配置された機器の情報が共有→重複装備していた機器が不要→故障率の軽減・故障の早期復旧が可能



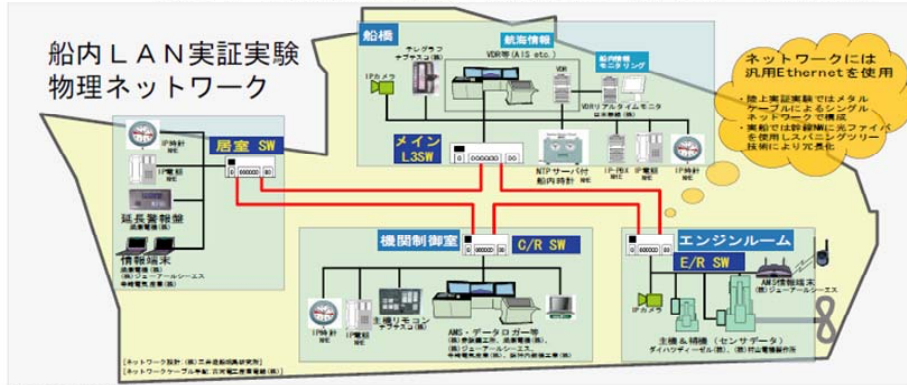
LAN接続形態

# 船内LANシステムのISO規格策定について (2/2) (日本船用工業会提案)

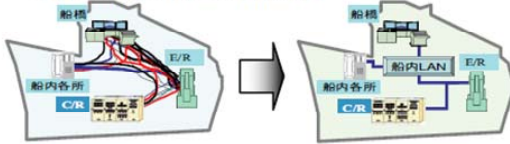
日本船用工業会

## 船内機器トータルネットワーク

進化するIT技術を利用して船内の情報を共有化・船陸通信との連携を容易に



- 各装置間の番号線を統合化
- 船内ケーブル・経路コスト・重量の削減
  - 船内情報の共有化 (航海・機関・気象海象etc)
  - 航海・機関の情報(データ)の集約 → 船舶管理の効率化



### 船内LAN研究会参加社・団体

(50音順 ※印は、実証実験参加社を示す。)

- ※(株)赤坂鐵工所、※渦潮電機(株)、かもめプロペラ(株)、(株)ケーイーアイ・システム、三信船舶電機(株)、(株)ジェーアルシーエス、※ダイハツディーゼル(株)、※寺崎電気産業(株)、※ナブテスコ(株)、※日本船用エレクトロニクス(株)(NHE)、※日本無線(株)、※阪神内燃機工業(株)、※古河電工産業電線(株)、兵神機械工業(株)、(株)三木電機商会、※(株)三井造船船島研究所、※(株)村山電機製作所(独)海上技術安全研究所、(社)日本船舶電装協会

## 4. その他

### 4.1 舶用品標準化推進協議会の活動

本協議会では、舶用品に関する標準化活動の推進を目的とした舶用品製造者の経営者レベルでの標準化活動の方向性の検討、情報交換、セミナーなどの開催を行っています。

2008年度は、2008年9月26日に舶用品標準化セミナー（第2回）を開催し、協議会メンバーを中心に関係官庁、海事関係の大学関係者並びに造船会社など計60名の方々にご参加いただきました。

セミナーのテーマは下記のとおりです。



藤山協議会長の挨拶

テーマ1	基準認証政策の現状と課題（国際標準化目標と人材育成政策） 森野 芳通 氏 経済産業省 産業技術環境局 産業基盤標準化推進室
テーマ2	ゴム関連の国際標準化（ISO/TC45）活動 （最近のゴム産業全般、標準化活動、TC45国内、海外組織、規格活動例） 今井 勇 氏 日本ゴム工業会 ISO/TC45（ゴム及び製品） 国内審議委員長 株式会社ブリヂストン技術センター
テーマ3	当協会に於ける標準化活動の現状（活動の概要と主要課題 ISO 30006、ISO 30007 などの取り組み） 平原 祐 当協会 基準・規格グループ長
テーマ4	船用弁の標準化活動について（標準化活動の取り組みと国内規格(JIS F)の現状と今後） 坂中 清治 氏 当協会 バルブ及びこし器分科会長 ユニバーサル造船株式会社 津事業所 機関設計室長
テーマ5	IEC/TC18 と ISO/TC8/SC3 における船舶の陸上受電設備の標準化について（現状と今後の課題） 中村 浩司 氏 当協会 電気設備分科会長 三井造船株式会社 船舶・艦艇事業本部 基本設計部 部長 小谷 雄二 氏 寺崎電気産業株式会社 システム事業 海洋技術部
テーマ6	意見交換会 今後の協議会の取り組みと協議会への要望



## 4.2 JIS 普及事業

当協会では、JIS F 規格を有効に使用するために、全規格を収録した和文・英文規格集 CD を刊行しています。

2009 年版の規格集には、約 470 規格が収録される予定です。

### 2009 年版 JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（規格本体及び規格解説） （近日刊行）

機関 編（規格本体及び規格解説） （近日刊行）

電気 編（規格本体及び規格解説） （近日刊行）

の計 3 編

### JIS F 英文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（HULL FITTINGS）：2008 年版

CD 収録（規格本体及び規格解説）

機関 編（ENGINES & VALVES）：2009 年版 （近日刊行）

CD 収録（規格本体及び規格解説）

電気 編（ELECTRIC APPLIANCES & NAVIGATION

INSTRUMENTS）：2007 年版

CD 収録（規格本体及び規格解説）

の計 3 編

お問い合わせ：

〒105-0003

東京都港区西新橋 1-7-2 虎ノ門高木ビル 5 階

財団法人 日本船舶技術研究協会

基準・規格グループ／標準化チーム

TEL 03-3502-2130 FAX 03-3504-2350

Email: [standard@jstra.jp](mailto:standard@jstra.jp) URL: <http://www.jstra.jp/>



この事業は競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて実施します。